

日・南ア協力関係の現状

平成27年9月

シリル・ラマポーザ南アフリカ共和国副大統領は、日本国政府の招待により、ナレディ・パンドール科学技術大臣、ノマインディア・ムフェケト国際関係・協力副大臣ムズワンディレ・マシナ貿易産業副大臣、ベキ・ツェレ農林水産副大臣らとともに、8月22日から25日まで日本国を訪問した。ラマポーザ副大統領は、滞在中、安倍内閣総理大臣を表敬した他、麻生副総理兼財務大臣、谷垣自民党幹事長、日本・アフリカ連合友好議員連盟、経団連との会談・懇談などを行った。

両国政府は、今次副大統領の訪日の機会を捉え、2013年6月に日本国政府招待により訪日したズマ南アフリカ共和国大統領と安倍総理大臣の間で発出した日・南ア共同コミュニケ以降の進捗状況等を含む、日・南ア協力関係の現状を、以下のとおり取りまとめた。

1 総論

●両国は、自由、民主主義、法の支配、人権等の基本的価値を共有している。両国は、2010年以来、戦略的協力関係の下、包括的で緊密な政治・経済関係を発展させてきている。

●1999年以来、閣僚級による日・南ア・パートナーシップ・フォーラムを開催し、二国間関係(貿易・投資等)、開発問題、グローバルな課題(国連、地域情勢など)等の幅広い問題について協議をしている。引き続き、同協議の継続、深化のため協力していく。

●日本は、1993年からアフリカ開発会議(TICAD)を開催し、アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)等アフリカが主導するイニシアチブと協調しつつ、アフリカの平和と安定及び開発に尽力してきている。両国は、アフリカ連合(AU)が採択した長期ビジョン「アジェンダ2063」に留意しつつ、2016年初めてアフリカで開催される予定である次回TICADの成功に向けて協力していく。

2 産業育成と質の高いインフラ整備

●日・南ア間の貿易総額は、2014年には約9100億円(約938億ランド)まで拡大し、日本から南アに進出する企業は130社以上に上っている。日本は、南アにおいて15万人以上の雇用を創出している。また、安倍総理とズマ南ア大統領は、2013年及び2014年の首脳会談において、二国間協力、特にインフラ整備等を優先分野として強化していくことについて議論した。南アの国家開発計画(NDP)においても、社会経済開発目標を達成するための電気、水、下水、電気通信、公共交通などの基本サービス提供の必要条件となる経済インフラ投資の重要性を強調している。

●国家開発計画（NDP）は、2030年までの南アフリカの経済及び社会における包括的な目標をまとめている。この計画を基に作成された産業政策行動計画（IPAP）は、産業の持続や深化のための行動目標を提供することを目的としている。産業政策行動計画は、新成長計画（New Growth Path）や黒人産業家政策と共に、南アフリカにおける産業化促進を目指している。包括的エネルギー計画はエネルギー安全保障を確保するものである。オペレーション・パキサは海洋経済における機会をもたらす。これらの戦略と計画は、多様な投資機会を提供する。

●南ア政府は、労使関係の安定化、入国管理に係わる制度の透明性、電力需給の安定化及び拡大等に取り組んでいる。日本政府はその進展に期待している。

●南アの工業化及び日・南ア経済関係を支える自動車産業の重要性の認識の下、両国では、その裾野産業育成と国際競争力強化のための政府間協力が進んでおり、今後更に推進していく。

●両国は、ダーバン港における運営効率改善のために協力を進めている。両国はまた、南部アフリカの有力なハブとしての運輸インフラ整備に向けて引き続き協力を進める。

●南アは、再生可能エネルギーの供給において、独立系電力事業者（IPP）の参加増により、官民連携をもたらす新たなモデルを構築した。両国は、安定的な電力供給に大きく貢献するメドゥピ、クシレでの大型発電所の建設が進展していることを歓迎する。南ア政府は、原子力発電プログラムや新たな再生可能エネルギー計画の再活性化及びコンゴ民主共和国及び関連パートナーとともに大インガ・プロジェクトに着手しており、これらはアフリカ大陸のエネルギー需要以上の能力をもたらすものである。

●南アにおけるエネルギー不足の深刻性について認識を共有し、日本のエネルギー分野における技術と経験に留意し、その貢献が期待されている。両国は、石炭が経済成長を支える重要なエネルギー源であり、実効的な気候変動対策の一つとして高効率石炭火力発電を含むクリーンコール技術の重要性を共有している。また、この促進に当たりOECD加盟国やその他の国際機関及び地域金融機関からの公的金融を活用することの重要性についての認識を共有している。

●本年5月には、両国担当大臣が共同議長を務め、日本において第2回日アフリカ資源大臣会合を開催し、アフリカの資源開発促進に関する議論を行った。また、両国は、南アの鉱業の持続的発展のために両国担当大臣等の定期的な対話、両国の相互利益に資する適切な高付加価値化政策に関する調査研究、人材育成を両国で進めることの重要性を確認した。また、南アの鉱業における南ア政府と日本企業の果たしうる役割について認識した。

●両国は、2013年9月に水関連当局間で水資源管理や水防災分野等での協力強化を確認し、共同セミナーを通じて水関連制度や技術情報の交流を実施している。また水分野の人材育成の協力も進んでいる。日本は、毎年20名の南アの地方公共団体職員を、日本での上水道、下水処理技術及び水質検査に関する研修に受け入れている。

●両国は、2015年5月に双方の農業・食品産業及びフードバリューチェーンの発展に関して幅広く議論を行う日・南ア農業政策対話を官民連携で実施した。両国政府は、今後とも、両国の農林水産業・食産業の発展に向けて定期的に政策対話を継続することを確認した。また、日本政府は能力開発及び研修事業を実施している。小規模園芸農家の組織強化による経営安定や所得向上のための事業（SHEP）については、南アの専門家に対する研修を日本で行うとともに、JICA 専門家派遣を検討している。

●両国は、南ア産アボカドの輸入解禁のための植物検疫措置を検討しており、日本政府は、南アで確立した検疫措置を確認するため、植物検疫当局の担当官を2015年8月に派遣した。

●両国は、それぞれの国の牛肉を相手国に輸出するための諸手続を開始している。

●両国は、副大統領の日本訪問中、2015年5月の日・南ア農業政策対話のフォローアップ会合を開催し、両国の農林水産業・食産業の発展に向けた枠組みについて意見交換を行い、今後に対話を継続することを確認した。

3 人材育成・技術移転・科学技術

●日本政府は、ツワネ工科大学において人材育成に係る研修を実施し、これを南アの他の工科大学（ダーバン、マンゴスツ、ケープペニンシュラ、セントラル及びバール）に拡大してきた。研修は生産性向上を求める産業界のニーズに応じて就業能力の強化とカイゼンの導入に焦点が当てられている。このプロジェクトを基礎にして、日本政府はTICAD 産業人材育成センターの設立を検討している。

●TICAD V で表明された5か年のアフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ（ABE イニシアチブ）において、日本政府は2016年度末までに南アよりの100人の学生に対して、日本の大学における修士課程と日本企業におけるインターンを実施する。参加者には、日本によるアフリカへの将来の投資の架け橋となる中心的役割を果たすことが期待されている。

●JICA は南ア基礎教育省に対して算数教育推進のための専門家を派遣した。JICA はさらに20人のボランティアを派遣しており、その約半数が職業教育訓練校で数学やコンピューター技術を教えている。

●1997年の開始以来、日本政府及び地方公共団体の提供するJETプログラムを通じて、516人の南ア人が日本の学校における英語教育で貢献している。

●日本の大学と南アフリカの大学・研究機関の間で26の大学間学術交流協定と2つの大学・研究機関間協定が締結されている。

●2008年以来、日本政府は毎年ボランティアを南ア各地の科学館に派遣しており、理科実験教材の開発や展示方法の開発を支援している。

4 研究、開発、イノベーション及び技術移転

●2003年の日・南ア科学技術協力協定締結後、南アフリカ国立研究財団（NRF）、科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）等の機関により、多くの具体的な協力案件が進められている。

●JSPSは2015年5月にNRFと共催により、世界の学術振興機関長が国際研究協力を促進するための共通原則を協議するグローバルリサーチカウンスル（GRC）の第4次会合を東京で開催した。

●JICAは、2014年より専門家派遣スキームのもと、南ア国立宇宙機関（SANSA）に対して技術専門家を派遣し、地球観測能力強化に関わるプロジェクトを実施している。同プロジェクトは、南ア及び南部アフリカ開発共同体（SADC）において、ALOS-2をはじめとする地球観測技術及びその応用に係る知識の向上と、利活用分野の優先順位や開発計画の概要形成を目的とする。同プロジェクトの一環として、SANSA及び南ア政府関係者等が2015年8月に宇宙航空研究開発機構（JAXA）の筑波宇宙センターと種子島宇宙センターを訪問する予定である。

●地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）の下、4つの共同研究が行われてきた。

- ・「水処理システムと湿式抽出法による藻類の高効率燃料化の融合と実用化」（2015-2020年度）
- ・「南部アフリカにおける気候予測モデルをもとにした感染症流行の早期警戒システムの構築」（2014-2019年度）
- ・「鉱山での地震被害低減のための観測研究」（2010-2015年度）
- ・「気候変動予測とアフリカ南部における応用」（2010-2012年度）

●副大統領の日本訪問中、水素社会に関するシンポジウムが開催された。両国の政策担当者、民間セクター、研究機関及び学識経験者が、この分野における現状の取り組みを紹介するとともに、協力の可能性について議論した。

●南ア政府は、大学の国際化戦略に沿って、日本から南アの大学の研究講座に参加すると同時に、南アフリカの大学へのより多くのポストドクトラルフェローが派遣されることに期待している。

5 国際場裡，平和構築・安全保障

●両国政府は、本年が国連創設 70 周年であり、国連改革を進める上で重要な年であるとの認識を共有する。南アの国連改革、就中国連安保理改革に対する支持はエズルウィニ合意（アフリカ共通ポジション）により導かれている。両国政府は、国連安保理改革の喫緊の必要性についての認識を共有し、改革プロセスに継続的に肯定的な影響を与えるように、ニューヨークでの政府間交渉を含めて協力していく。

●両国政府は、国際場裡で、国連安保理改革、ポスト 2015 年開発アジェンダ、核軍縮及び不拡散、気候変動、感染症対策・ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）推進等の保健分野等、様々な多国間の課題について協力を進めてきた。今度とも協力を推進していく。特に気候変動については、今年末のCOP21における全ての国が参加する公平かつ実効的な国際枠組みの合意に向けて緊密に協力していく。

●日本は、アフリカにおける平和と安全の促進で南アが果たす役割の重要性を認識している。南アは、アフリカにおいて日本が平和維持活動訓練センターを支援し、アフリカにおける平和維持活動に対する最大の貢献を行っている一国であることを認識している。積極的平和主義を唱える日本の役割は、平和維持活動における三角協力の可能性を示している。

●両国政府は、防災協力を推進している。2011 年の東日本大震災の際には、南アよりレスキュー・サウスアフリカが派遣され、救助活動を支援した。日本は、2014 年より、南アを含む南部アフリカ諸国の災害発生時の即応能力強化事業を実施し、また、本年 3 月に第 3 回国連防災世界会議をホストした。

6 日・南ア人的交流

●2010 年、日南ア交流 100 周年を記念し、プレトリア大学に日本研究センターが設置され、日本の政治、文化、経済の情報発信及び学術交流・研究の拠点となっている。

●観光分野においては、南ア及び日本では相互に旅行客が訪れている。南ア政府は、観光を一層促進するため、両国の旅行代理店間の協力を拡大させる意思を有している。

（了）